

平成24年度決算

## 袖ヶ浦市財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成26年9月

袖ヶ浦市

## 目 次

1	作成の背景	1
2	新地方公会計制度について	1
3	本市の対応について	2
4	作成概要	
	(1) 作成基準	2
	(2) 作成した財務4表の種類及び内容	2
	(3) 作成した財務4表の対象範囲	3
	(4) 対象時点(期間)	5
	(5) 根拠資料	5
5	財務4表の状況	
	(1) 貸借対照表	6
	(2) 行政コスト計算書	10
	(3) 純資産変動計算書	15
	(4) 資金収支計算書	17
6	普通会計における経年変化の状況	
	(1) 貸借対照表	20
	(2) 行政コスト計算書	23
	(3) 純資産変動計算書	25
	(4) 資金収支計算書	26
7	おわりに	27
	○財務4表	
	普通会計	29
	市全体分	34
	連結分	38

## 1 作成の背景

平成18年8月31日に総務省から出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（総務事務次官通知）」によって、地方公会計改革の推進が要請されました。その具体的な内容は、平成18年5月18日に示された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、発生主義の活用および複式簿記の考え方を導入し、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表の整備を進めようとするものでした。

その後、平成19年10月17日には「公会計の整備推進について（総務省自治財政局長通知）」が出され、人口3万人以上の都市は、3年後を目途に「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき財務書類4表を作成し、市民に公表することとされました。

## 2 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現在の地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計的手法を導入し、資産の形成がどのくらいか、その資産形成のためどのくらいの負債（借金）があるか、また現金支出以外に発生している減価償却費などの行政コストがどのくらいかなどを把握しようとするものです。

国では、この新地方公会計制度財務書類の作成に当たり、2つの作成方式（基準モデル・総務省方式改訂モデル）を示しました。

2つの方式の主な相違点は次の表のとおりです。

【総務省方式改訂モデルと基準モデル】

項 目	総務省方式改訂モデル	基準モデル
会計処理方法（取引の記録）	地方財政状況調査（決算統計）の数値を組み替える。	現行の単式簿記・現金主義会計を複式簿記・発生主義会計に取引の発生の都度又は期末に一括してなど、個々の取引情報を複式記録（仕訳）する。
固定資産台帳の整備	売却可能資産は時価評価するが、売却可能資産以外は、過去の建設事業費の積上げにより算定し、段階的な資産評価により整備する。	原則として、すべての資産を公正価値により評価し、一括して整備する。

### 3 本市の対応について

本市においては、平成14年度決算から総務省の示した総務省方式（旧方式）で、「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」の2種類の財務書類を作成し、広報そでがうら・市ホームページにおいて公表して参りましたが、上記国の方針を受けて、平成19年以降、新しい方式による財務諸表の作成について検討を重ねてきました。

その結果、全国自治体の動向、導入コスト、事務量を勘案して、総務省方式改訂モデルを採用し、平成21年度決算分より財務4表を作成し、ホームページで公表いたしました。

今回、平成24年度決算分を作成しましたので公表するものです。

### 4 作成概要

#### (1) 作成基準

総務省方式改訂モデルで作成しています。

#### (2) 作成した財務4表の種類及び内容

##### ① 貸借対照表

保有している資産とその資産を取得するための財源の調達方法を年度末時点で把握したものです。

##### ② 行政コスト計算書

1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに充てる直接の受益者負担である負担金、使用料等の収入を明らかにしたものです。

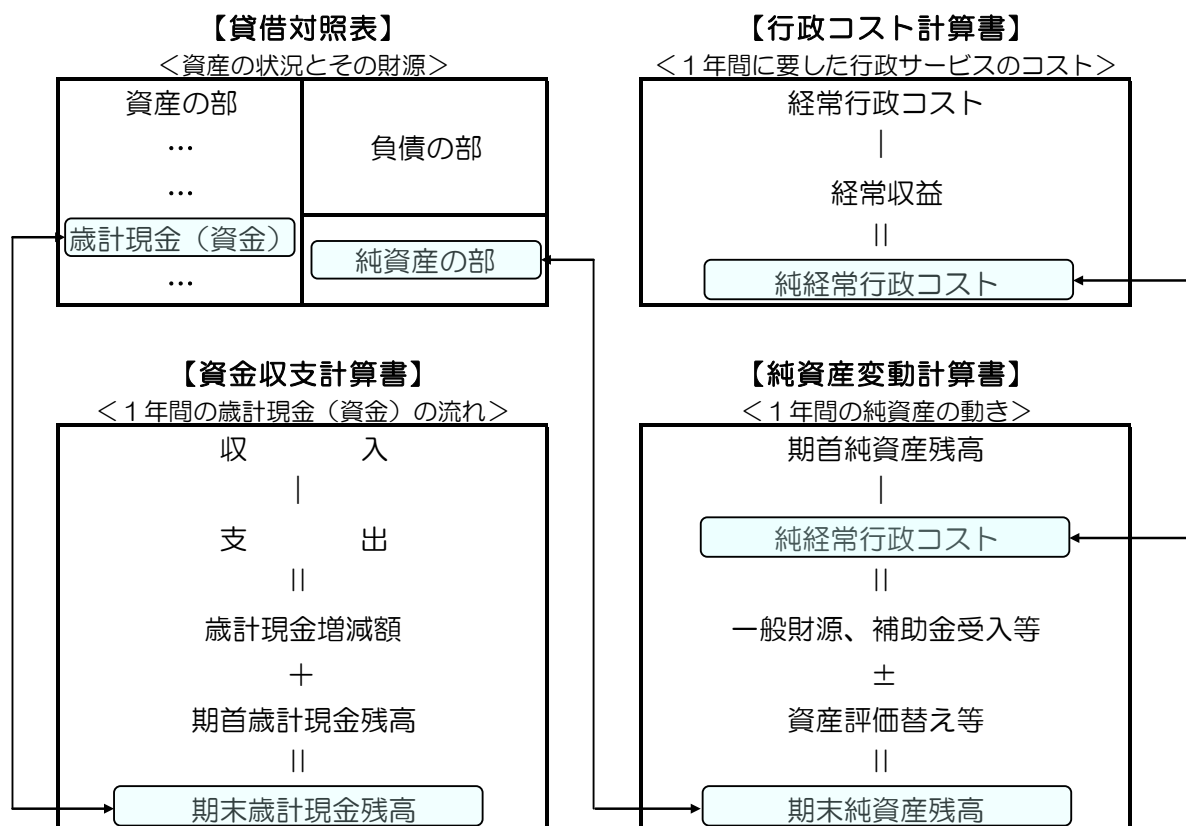
##### ③ 純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」の変動を表したものです。変動要因の一つに「純経常行政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純経常行政コスト」の明細を表すものとなります。

##### ④ 資金収支計算書

歳計現金の動きを表すもので、「期末歳計現金残高」は、「貸借対照表」の「歳計現金」と一致します。

**【財務4表の関係】**



※ ←→ は、数値の一致を示しています。

**(3) 作成した財務4表の対象範囲**

① 普通会計分

普通会計（地方財政状況調査（決算統計）上の区分）は、本市の場合、一般会計のみとなります。

② 市全体分

普通会計（一般会計）に、公営事業会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計）を加えたものとなります。

③ 他団体連結分

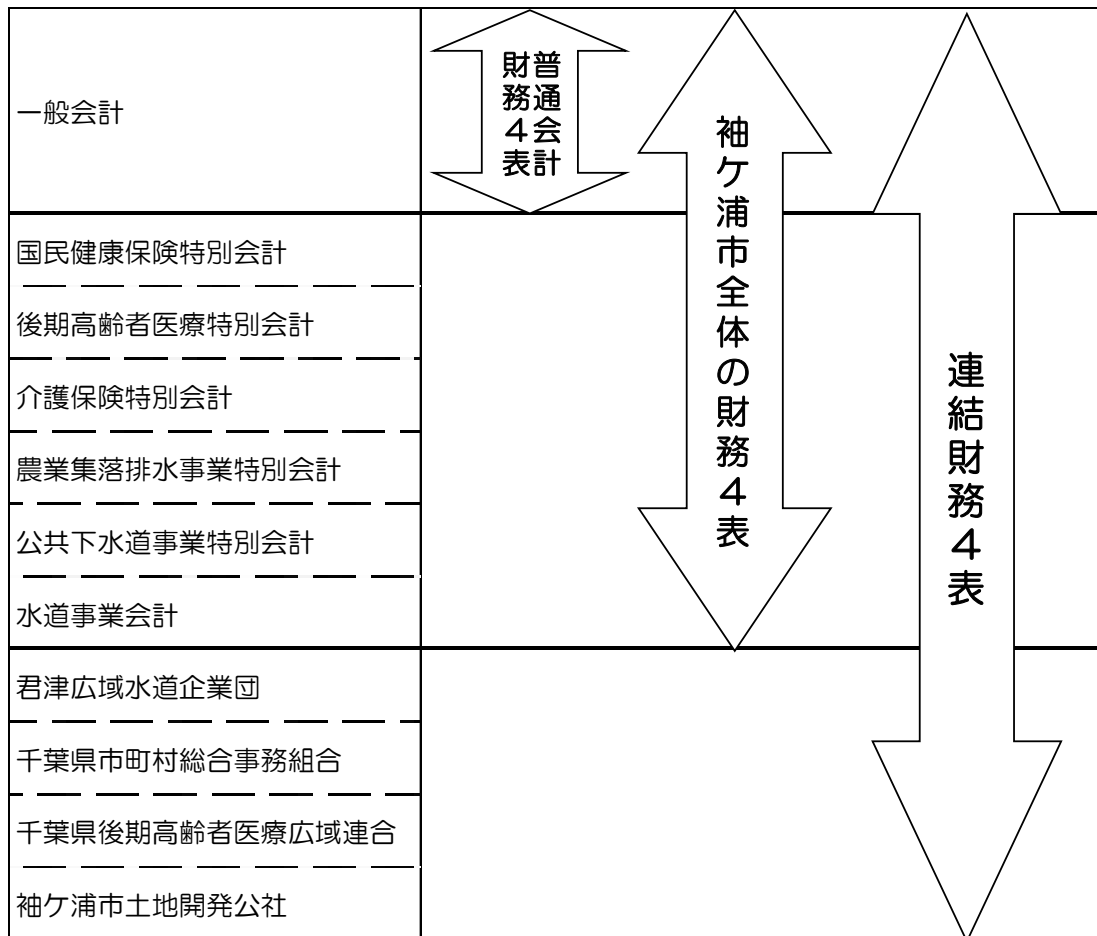
普通会計、公営事業会計のほか、一部事務組合及び広域連合、地方三公社、第三セクター等を加えたものとなりますが、連結対象団体のうち、君津郡市広域市町村圏事務組合、君津中央病院企業団については、連結用財務書類の調製が整わなかったため、連結していません。

なお、出資している第三セクター等については、出資比率等の基準から連結対象とはなりません。

【連結対象団体】

区 分	団体等名称	連結の状況	備 考
1 地方独立行政法人			該当団体等なし
2 一部事務組合・広域連合	君津広域水道企業団	○	
	千葉県市町村総合事務組合	○	
	千葉県後期高齢者医療広域連合	○	
	君津郡市広域市町村圏事務組合	×	連結用財務書類の調製が整わなかったことから未連結
	君津中央病院企業団	×	
3 地方三公社	袖ヶ浦市土地開発公社	○	
4 第三セクター等			該当団体等なし

【連結の対象範囲】



#### (4) 対象時点（期間）

ア 貸借対照表…平成25年3月31日現在

イ 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書…

平成24年4月1日～平成25年3月31日

※出納整理期間（平成25年4月1日～平成25年5月31日）における出納については、平成25年3月31日までに終了したものとして取り扱っています。

#### (5) 根拠資料

- ① 普通会計財務4表…地方財政状況調査、歳入歳出決算書など
- ② 地方公共団体財務4表…地方財政状況調査、地方公営企業決算状況調査、歳入歳出決算書など
- ③ 連結財務4表…各団体作成の連結用財務諸表、地方財政状況調査、各団体の会計基準に基づく決算書など

## 5 財務4表の状況

### (1) 貸借対照表（バランスシート）

袖ヶ浦市が保有している土地や建物等の財産（資産）の合計と、その財産をどのような財源（自己資金、借入金、国・県支出金等）でまかなってきたのかを年度末時点で把握したものが「貸借対照表」です。

貸借対照表は、「資産」「負債」「純資産」の3要素から成り立っていますが、表の左側が資産（借方）、右が負債・純資産（貸方）となっており、左右の合計が常に一致してバランスが取れていることから「バランスシート（BS）」と呼ばれています。

なお、市全体・連結分は、純資産の部の内訳について、連結財務書類の作成・開示を優先する観点から当面の間、開示することを省略し一括表示とします。

#### 貸借対照表の主な内容

項 目	説 明
<b>資産の部</b>	
公共資産	主に有形固定資産・売却可能資産等により構成されています。有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路等が該当します。また、売却可能資産は、遊休資産や未利用資産など現在行政目的に使用されていない資産で、市が売却可能と判断したものを指します。
投資等	一部事務組合や第三セクター等への出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権（期限到来後1年を超えて回収されていない市税等の債権）などが含まれます。
流動資産	歳計現金（当該年度の歳入・歳出の差額）、財政調整基金、減債基金、未収金（期限到来後1年以内の市税等の債権）などが含まれます。
<b>負債の部</b>	
固定負債	作成基準日の翌日から、1年を超える日以降に支払い期限の到来するものをいいます。市が道路や施設等社会資本整備のため借り入れた資金である地方債のうち、翌年度償還予定額を差引いたものや、全職員が当該年度末に普通退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当引当金等が含まれます。
流動負債	作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来するものをいいます。地方債のうち、翌年度償還予定額や翌年度6月に支払予定の賞与のうち、当該年度負担相当額（12月1日～3月31日の4箇月分）が含まれます。
<b>純資産の部</b>	
公共資産等整備国県補助金等	市民サービスを提供するための資産を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金等を計上しています。なお、減価償却分を除いています。
公共資産等整備一般財源等	市民サービスを提供するための資産を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金と普通建設事業にかかる地方債借入分を除いた額、すなわち、財産を取得する際投入された一般財源を計上しています。なお、減価償却分を除いています。
その他一般財源等	純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を差し引いたものをいいます。
資産評価差額	売却可能資産における取得価格と売却可能価額の差額や、寄附等による資産の無償取得などにより、純資産を変動させる場合に、その増減額を計上しています。



【平成24年度】

(単位：百万円)

貸借対照表											
借方				貸方							
区	分	普通会計	市全体	連	結	区	分	普通会計	市全体	連	結
資産の部				負債の部							
<b>1 公共資産</b>		<u>92,213</u>	<u>137,347</u>	<u>148,615</u>	<b>1 固定負債</b>		<u>13,721</u>	<u>29,767</u>	<u>31,354</u>		
有形固定資産		91,974	137,107	148,283	地方債		8,242	23,752	25,159		
無形固定資産			1	19	長期未払金						
売却可能資産		239	239	313	退職手当引当金		5,479	5,970	6,098		
<b>2 投資等</b>		<u>10,746</u>	<u>10,334</u>	<u>7,844</u>	損失補償等引当金			45	97		
投資及び出資金		4,040	2,890	256	<b>2 流動負債</b>		<u>1,240</u>	<u>2,185</u>	<u>2,306</u>		
貸付金		151	155	167	翌年度償還予定地方債		966	1,856	1,856		
基金等		6,183	6,334	6,467	短期借入金						
長期延滞債権		432	1,135	1,135	未払金			13	133		
その他					翌年度支払予定退職手当						1
回収不能見込額		▲ 60	▲ 180	▲ 181	賞与引当金		274	302	302		
					その他			14	14		
<b>3 流動資産</b>		<u>5,051</u>	<u>6,556</u>	<u>7,556</u>	<b>負債合計</b>		<b>14,961</b>	<b>31,952</b>	<b>33,660</b>		
資金		4,893	5,958	6,872	<b>純資産の部</b>						
未収金		158	593	676	<b>1 公共資産等整備 国県補助金等</b>		9,255				
販売不動産					<b>2 公共資産等整備 一般財源</b>		86,599				
その他			5	8	<b>3 その他一般財源等</b>		▲ 2,763				
回収不能見込額					<b>4 資産評価差額</b>		▲ 41				
<b>4 繰延勘定</b>				<u>6</u>	<b>純資産合計</b>		<b>93,049</b>	<b>122,285</b>	<b>130,361</b>		
<b>資産合計</b>		<b>108,010</b>	<b>154,237</b>	<b>164,021</b>	<b>負債・純資産合計</b>		<b>108,010</b>	<b>154,237</b>	<b>164,021</b>		

## 【全体の状況】

本市が保有している資産は、普通会計ベースで1,080億1千万円、市全体ベースで1,542億3千7百万円、連結ベースで1,640億2千1百万円となっています。このうち、土地や建物等の公共資産が、普通会計ベースで922億1千3百万円、市全体ベースで1,373億4千7百万円、連結ベースで1,486億1千5百万円あり、資産全体に占める割合はそれぞれ85%、89%、91%となっています。

負債については、普通会計ベースで149億6千1百万円、市全体ベースで319億5千2百万円、連結ベースで336億6千万円となっていますが、地方債・長期借入金の占める割合が大きく、普通会計で55%、市全体が74%、連結が75%です。

純資産については、普通会計ベースで930億4千9百万円、市全体ベースで1,222億8千5百万円、連結ベースで1,303億6千1百万円となっています。

なお、負債・純資産合計に占める純資産の比率が高いほど、財政状態が健全であるといえますが、普通会計ベースで86%、市全体ベースで79%、連結ベースで79%となっており、本市は健全な状態にあるといえます。

## 【指標による貸借対照表の分析】

貸借対照表から読み取れる指標による分析は次のとおりです。この分析指標については、原則として普通会計を対象としています。

### ○社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

#### 計算式

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率（%）＝地方債残高÷公共資産合計×100

### 過去及び現世代負担比率

単位（百万円、%）

区分	純資産合計	公共資産合計	比率	平均的な値
普通会計	93,049	92,213	<u>100.9</u>	50%～90%の間

## 将来世代負担比率

単位(百万円、%)

区 分	地方債及び長期未払・借入金(翌年度償還予定額含む)	公共資産合計	比 率	平均的な値
普通会計	9,208	92,213	<u>10.0</u>	15%～40%の間

本市については、「過去及び現世代負担比率」が比較的高く、「将来世代負担比率」が平均的な値より低いのが特徴といえます。このことは、今まで比較的豊かな財源等(市税収入等)により、地方債の発行を抑制してきたことが一因と考えられます。

## ○歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

### 計算式

- ・ 歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

単位(百万円)

区 分	資産合計	歳入合計	比 率	平均的な値
普通会計	108,010	22,813	<u>4.7</u>	3.0～7.0の間

注) 歳入合計は資金収支計算書の各部の収入額合計に期首歳計現金残高を加算して算出

比率は平均的な状況にあります(現在形成された資産について、およそ5年分の歳入が充当されていることとなります)。

## ○資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

### 計算式

- ・ 資産老朽化比率(%)＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100

単位(百万円、%)

区 分	減価償却累計額	有形固定資産	土 地	比 率	平均的な値
普通会計	73,758	91,974	29,432	<u>54.1</u>	35%～50%の間

注) 貸借対照表又は貸借対照表注記の数値等を使用

比率は平均的な値を若干上回っています。市の所有する資産の老朽化が進んでいることがわかります。

## (2) 行政コスト計算書

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費（コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示されているため、例えば「福祉」といった行政目的で、「人件費」や「物件費」など、どのような性質の経費が用いられ、それに対しどのような経常収益があったのかが分かるようになっていきます。

なお、下に示す行政コスト計算書については、「普通会計」「市全体」「連結」の数値をひとつの表に入れて比較したため、「行政目的」部分を省き、性質別区分のみを表示した「性質別行政コスト計算書」となっています（正式な表については、末尾に付した表をご覧ください）。

### 行政コスト計算書の主な内容

項 目		説 明
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当引当金繰入等	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、燃料費、光熱水費、委託料などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要した経費
	減価償却費	有形固定資産を所定の耐用年数により減少させた価値相当額を費用化したもの
	社会保障給付	児童手当等の給付や生活保護に要した経費
	補助金等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	他団体等への補助金などのうち、投資的経費にかかるもの
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の経常的な行政コストや長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した金額
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	直接の受益者負担分である「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」

【平成24年度】

(単位:百万円、%)

性質別 行政コスト計算書		普通会計		市全体		連結	
経常行政コスト							
1	人件費	4,625	22.2	5,025	15.5	5,118	13.6
	退職手当等引当金繰入等	351	1.7	385	1.2	978	2.6
	賞与引当金繰入額	274	1.3	302	0.9	302	0.8
	人的支出 計	5,250	25.2	5,712	17.7	6,398	17.0
2	物件費	4,340	20.8	5,876	18.2	6,228	16.6
	維持補修費	227	1.1	281	0.9	337	0.9
	減価償却費	2,986	14.3	4,335	13.4	4,608	12.3
	物的支出 計	7,553	36.2	10,492	32.4	11,173	29.7
3	社会保障給付	3,786	18.2	11,104	34.3	15,628	41.6
	補助金等	1,102	5.3	3,418	10.6	3,037	8.1
	他会計等への支出額	2,660	12.8	535	1.7	204	0.5
	他団体への公共資産整備補助金	384	1.8	384	1.2	384	1.0
	対外的支出 計	7,932	38.0	15,441	47.7	19,253	51.2
4	支払利息	136	0.7	552	1.7	610	1.6
	回収不能見込計上額	▲ 16	▲ 0.1	▲ 49	▲ 0.2	▲ 49	▲ 0.1
	その他行政コスト			209	0.6	226	0.6
	その他支出 計	120	0.6	712	2.2	787	2.1
経常行政コスト合計 (a)		20,855		32,357		37,611	
経常収益							
使用料・手数料		590		590		592	
分担金・負担金・寄附金		257		3,933		6,611	
保険料				2,762		2,762	
事業収益				1,977		2,863	
その他特定行政サービス				177		211	
他会計補助金等						3	
経常収益合計 (b)		847		9,439		13,042	
(差引) 純経常行政コスト (a)-(b)		20,008		22,918		24,569	

## 【全体の状況】

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表しますが、普通会計ベースで208億5千5百万円、市全体ベースで323億5千7百万円、連結ベースで376億1千1百万円となっています。

経常収益については、普通会計ベースで8億4千7百万円、市全体ベースで94億3千9百万円、連結ベースで130億4千2百万円となっています。

普通会計ベースで詳細を見てみると、人件費など「人的支出」については52億5千万円で、経常行政コストに占める割合が、25.2%となっています。

物的支出については75億5千3百万円で、割合は36.2%ですが、主なものは物件費が43億4千万円、減価償却費が29億8千6百万円となっています。

対外的支出は79億3千2百万円で、全体の38%を占め最も割合の大きな経費です。主なものは、社会保障給付37億8千6百万円、補助金等11億2百万円、他会計等への支出額26億6千万円となっています。

一方、行政サービスに対する収入である経常収益については、使用料・手数料が5億9千万円、分担金・負担金・寄附金が2億5千7百万円となっています。

経常行政コストから経常収益を差引いたものを純経常行政コストといますが、経常収益には重要な財源である市税収入等が含まれないため、一般的には大幅なコスト超過となります。本市も200億8百万円となっていますが、市税等の一般財源でまかれています。

また、経常行政コストを性質別に見た内訳のことを「コスト」構造といますが、他の自治体と比較すると、特徴がよく分かります。

下の表は、普通会計について、性質の大きな項目の割合を総務省改訂モデルで作成している県内他市（類似団体）と比較したものです。

本市では、人的支出及び物的支出の占める割合が比較的高く、社会保障給付や補助金等といった対外的支出の占める割合が比較的低い傾向にあることがわかります。

経常行政コスト コスト構造類似団体比較 (単位：%)

性 質	本 市	A 市	B 市	C 市
人的支出	25.2	25.9	22.5	21.9
物的支出	36.2	33.3	34.1	27.1
対外的支出	38.0	38.7	40.9	48.9
その他支出	0.6	2.0	2.5	2.0

## 【指標による行政コスト計算書の分析】

行政コスト計算書から読み取れる指標による分析は次のとおりです。

### ○受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

#### 計算式

$$\cdot \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

単位 (百万円、%)

区 分	経常収益	経常行政コスト	比 率	平均的な値
普通会計	847	20,855	<u>4.1</u>	2%～8%の間

比率については、平均的な状況にあります。

### ○行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

#### 計算式

$$\cdot \text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

単位 (百万円、%)

区 分	経常行政コスト	公共資産	比 率	平均的な値
普通会計	20,855	92,213	<u>22.6</u>	10%～30%の間

比率については、平均的な状況にあります。

### ○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去か

ら蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

**計算式**

- ・ 行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等の列)) × 100

単位 (百万円、%)

区 分	純経常行政コスト	一般財源+補助金等受入	比 率	平均的な値
普通会計	20,008	18,183	<u>110.0</u>	90%~110%の間

注) 一般財源+補助金等受入は、純資産変動計算書の数値を使用します。

比率は平均的な値の上限に近づき、100%を上回っているため、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを意味しています。



### (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、会計年度中にどのような増減があったのかを表すものです。「純資産」は今までの世代が負担してきた部分となりますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

なお、市全体・連結分は、貸借対照表の純資産の部の内訳の非表示に連動し、内訳ごとの変動の開示を省略し、合計額のみを表示とします。

また、下に示す純資産変動計算書については、「普通会計」「市全体」「連結」の数値をひとつの表に入れて比較したため、「普通会計」分についても、内訳を省略し、合計額のみを表示となっています。

#### 純資産変動計算書の主な内容

項 目	説 明
期首純資産残高	前年度貸借対象表の純資産と一致
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストと一致(マイナス計上)
一般財源	行政コストに充当する一般財源について以下の各項目を計上
地方税	当該年度の市税収入額+未収金、長期延滞債権に係る前年度と当該年度の差額
地方交付税	当該年度の普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、利子割交付金等の諸交付金、繰入金、諸収入等の当該年度決算額+各項目の未収金、長期延滞債権に係る前年度と当該年度の差額
補助金等受入	当該年度の国庫支出金及び県支出金の決算額
臨時損益	経常でない特別な理由により発生した損益を以下の各項目を計上
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧事業費の決算額
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合はその帳簿価額、売却した場合は帳簿価額と売却価額との差額を計上
投資損失	投資又は出資金の時価又は実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価又は実質価額と取得原価との差額を計上
損失補償等引当金繰入額	損失補償等の引当金に繰入れた額を計上
科目振替	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上で財源の異動を明らかにするもので以下の各項目を計上
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために充てた財源(国・県支出金及び地方債を除く)の変動
公共資産処分による財源増	公共資産の除売却による公共資産に投下されていた資金の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に充てた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却により、公共資産等整備の財源からその他一般財源に振り替えた額
地方債償還等に伴う財源振替	地方債元金償還額に充てた一般財源を、その他一般財源から公共資産等一般財源等へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上
期末純資産残高	当該年度貸借対象表の純資産と一致

【平成24年度】

(単位:百万円)

純資産変動計算書			
	普通会計	市全体	連 結
期首純資産残高	94,303	123,338	131,534
純経常行政コスト	▲ 20,008	▲ 22,918	▲ 24,569
一般財源	15,049	15,049	15,010
地方税	13,143	13,143	13,143
地方交付税	118	118	118
その他行政コスト充当財源	1,788	1,788	1,749
補助金等受入	3,697	6,832	8,675
臨時損益	13	13	10
災害復旧事業費	▲ 5	▲ 5	▲ 5
公共資産除売却損益	18	18	15
投資損失			
収益事業純損失			
損失補償等引当金繰入等			
固定資産除却費			
出資の受入・新規設立			1
資産評価替えによる変動額	▲ 6	▲ 6	▲ 6
無償受贈資産受入		127	127
その他	1	▲ 150	▲ 422
期末純資産残高	93,049	122,285	130,360

### 【全体の状況】

平成24年度の純経常行政コストは、普通会計ベースで200億8百万円、市全体ベースで229億1千8百万円、連結ベースで245億6千9百万円となっています。

それに対し、財源となる地方税や地方交付税などの一般財源、補助金等は、普通会計ベースで187億4千6百万円、市全体ベースで218億8千1百万円、連結ベースで236億8千5百万円でしたので、それぞれ12億6千2百万円、10億3千7百万円、8億8千4百万円の財源不足となりました。

期首の純資産額から他の増減と合わせ一定額を減らし、期末純資産残額については、普通会計ベースで930億4千9百万円、市全体ベースで1,222億8千5百万円、連結ベースで1,303億6千万円に減少しています。

#### (4) 資金収支計算書

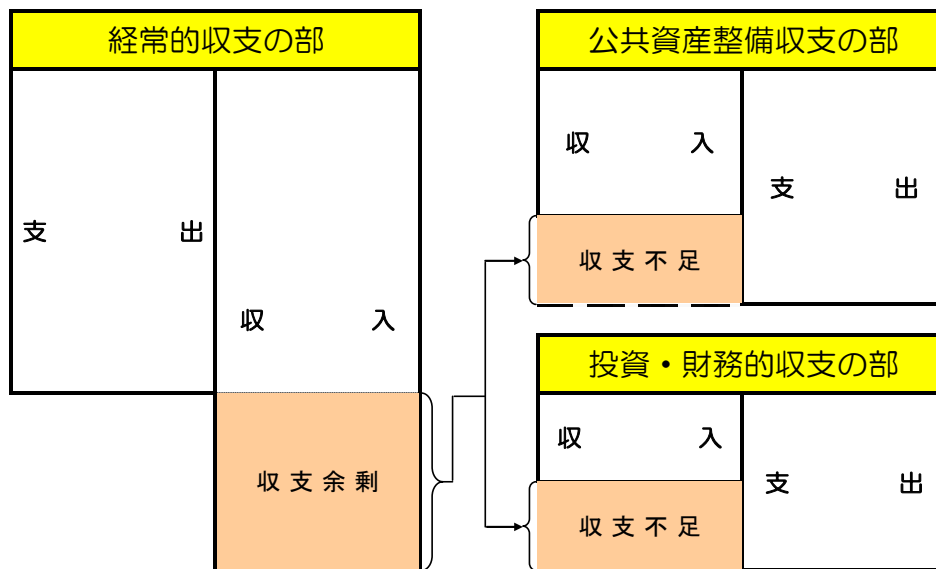
4月1日から翌年3月31日までの期間における資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務諸表です。3つの区分とは「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」です。

なお、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書については、発生主義に基づく財務諸表ですが、資金収支計算書は現金主義に基づく財務諸表です。

#### 資金収支計算書の主な内容

項 目	説 明
経常的収支の部	毎年経常的に発生する支出と収入の資金収支を、項目別に計上したもので、人件費や物件費などの支出と、地方税や使用料、手数料等のなど収入があげられています。
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に伴う支出と、その財源である補助金・地方債などの収入が計上されています。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金の積立金等の支出とその財源となる補助金、地方債等収入が計上されています。

上記資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰で、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足を補てんするという関係になります。



「経常的収支の部」の収支余剰を「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の収支不足に補てんする。

【平成24年度】

(単位：百万円)

資金収支計算書	普通会計		
	市	全体	連 結
<b>1 経常的収支の部</b>			
支出合計(A)	16,827	27,740	32,773
収入合計(B)	20,062	30,458	36,000
経常的収支額(B-A)	3,235	2,718	3,227
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
支出合計(A)	2,535	3,854	4,119
収入合計(B)	1,937	3,052	3,258
公共資産整備収支額(B-A)	▲ 598	▲ 802	▲ 861
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
支出合計(A)	2,251	2,131	2,527
収入合計(B)	272	272	321
投資・財務的収支額(B-A)	▲ 1,979	▲ 1,859	▲ 2,206
当年度歳計現金増減額	658	57	160
期首歳計現金残高	541	5,901	6,712
期末歳計現金残高	1,199	5,958	6,872

### 【全体の状況】

普通会計ベースでは、経常的収支額が32億3千5百万円、公共資産整備収支額が▲5億9千8百万円、投資・財務的収支額が▲19億7千9百万円となり、当年度歳計現金増減額は6億5千8百万円のプラスでした。結果として、この分が積み上がり、期末歳計現金残高は11億9千9百万円となりました。

市全体ベースでは、経常的収支額が27億1千8百万円、公共資産整備収支額が▲8億2百万円、投資・財務的収支額が▲18億5千9百万円となり、当年度歳計現金増減額は5千7百万円のプラスでした。結果として、この分が積み上がり、期末歳計現金残高は59億5千8百万円となりました。

連結ベースでは、経常的収支額が32億2千7百万円、公共資産整備収支額が▲8億6千1百万円、投資・財務的収支額が▲22億6百万円となり、当年度歳計現金増減額は1億6千万円のプラスでした。結果として、この分が積み上がり、期末歳計現金残高は68億7千2百万円となりました。

## 【指標による資金収支計算書の分析】

資金収支計算書から読み取れる指標による分析は次のとおりです。

### ○地方債の償還可能年数

本市の借り入れている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

#### 計算式

- 地方債の償還可能年数（年）＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額、基金取崩額を除く）

単位（百万円、％）

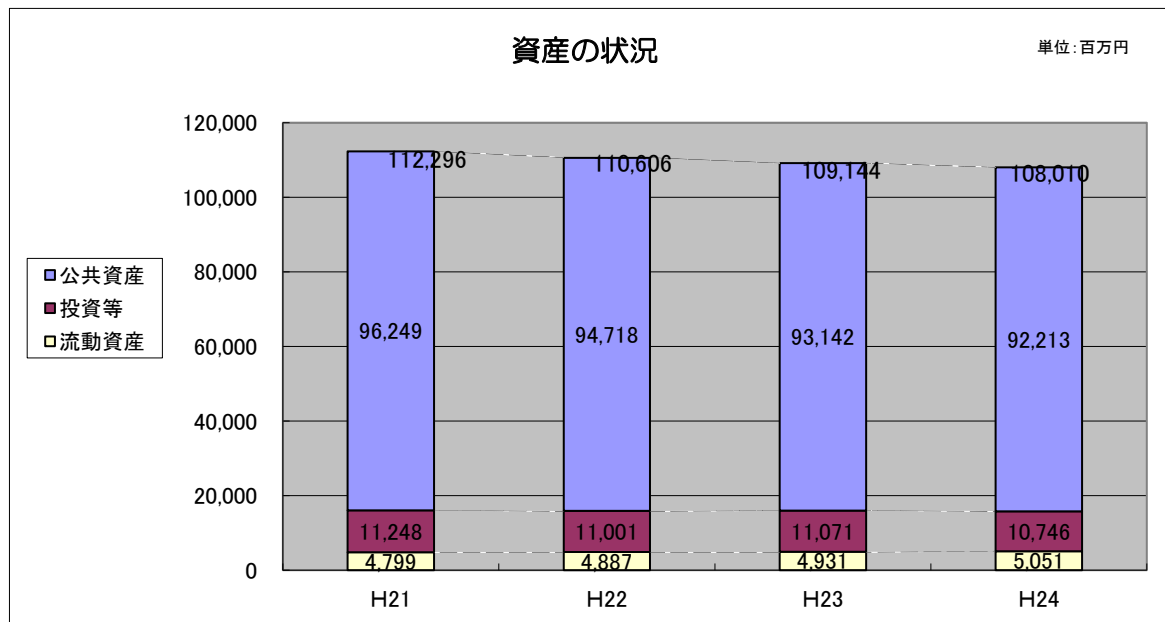
区 分	地方債残高	経常的収支額	地方債発行額	基金取崩額	比率	平均的な値
普通会計	9,208	3,235	234	991	<u>4.6</u>	3年～9年
市全体	25,608	2,718	234	65	<u>10.6</u>	

普通会計は平均的な状況にありますが、公営事業会計も含めた市全体については、平均を超える償還可能年数となっています。

## 6 普通会計における経年変化の状況

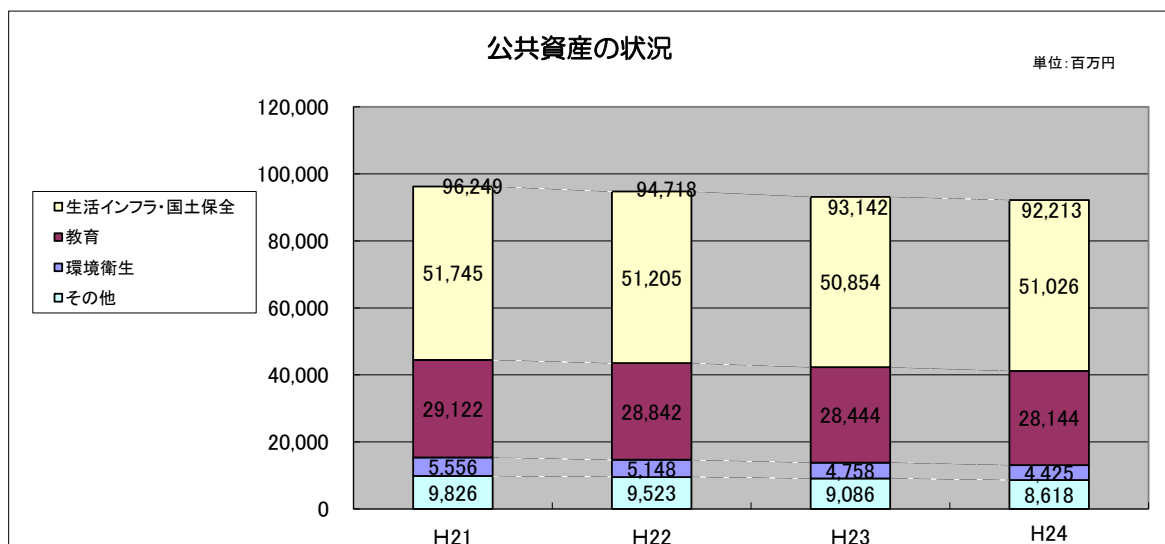
### (1) 貸借対照表（バランスシート）

#### ① 資産の状況



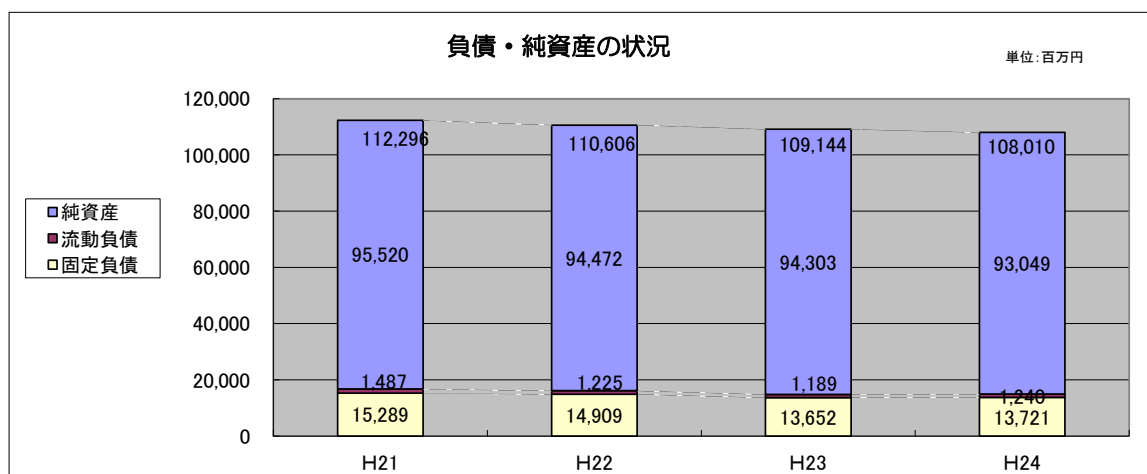
資産については、全体として平成21年度から平成24年度の間で42億8千6百万円減少しています。主な理由は、経年による減価償却が、新規増分を上回っていることによるものです。

続いて、公共資産の内訳及びその推移は以下のとおりです。



公共資産のうち、生活インフラ・国土保全資産が5割以上あり、公共資産の中心を占めています。続いて学校等の教育資産が約3割あり、両者で市の資産のうち8割以上を占めます。いずれの分野も減価償却により減少しており、公共資産の老朽化を裏付ける結果となっています。

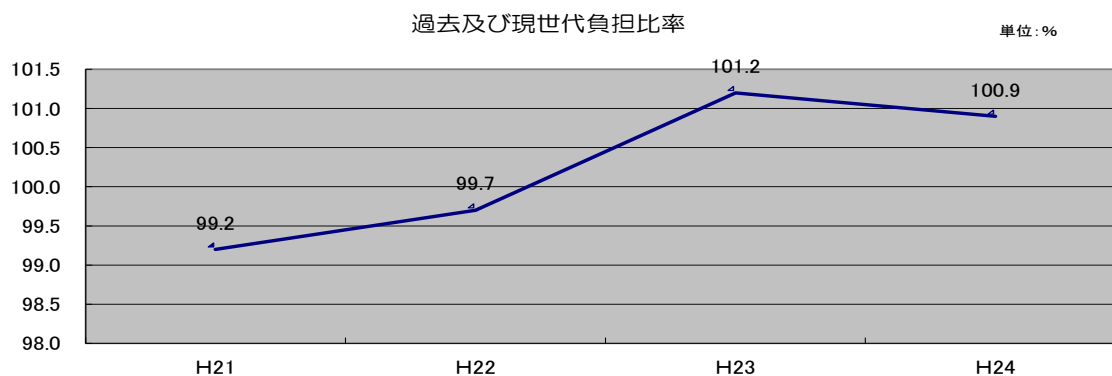
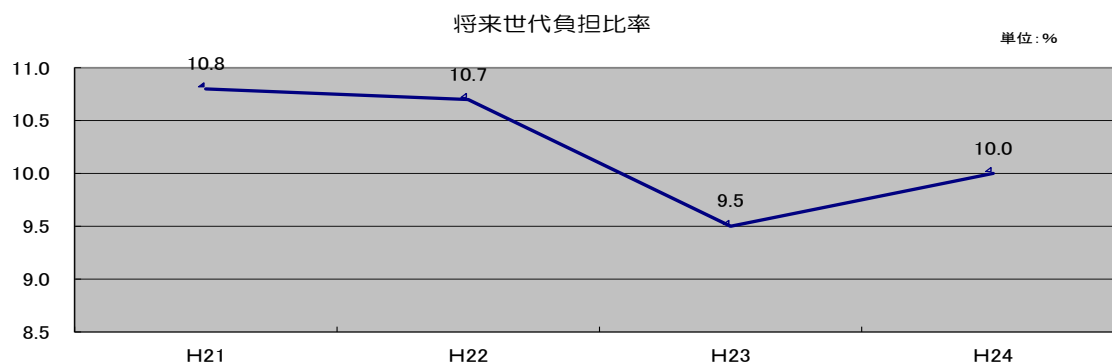
## ② 負債・純資産の状況



負債・純資産についても、資産に対応する形で同額の42億8千6百万円減少しています。

## ③ 指標の状況

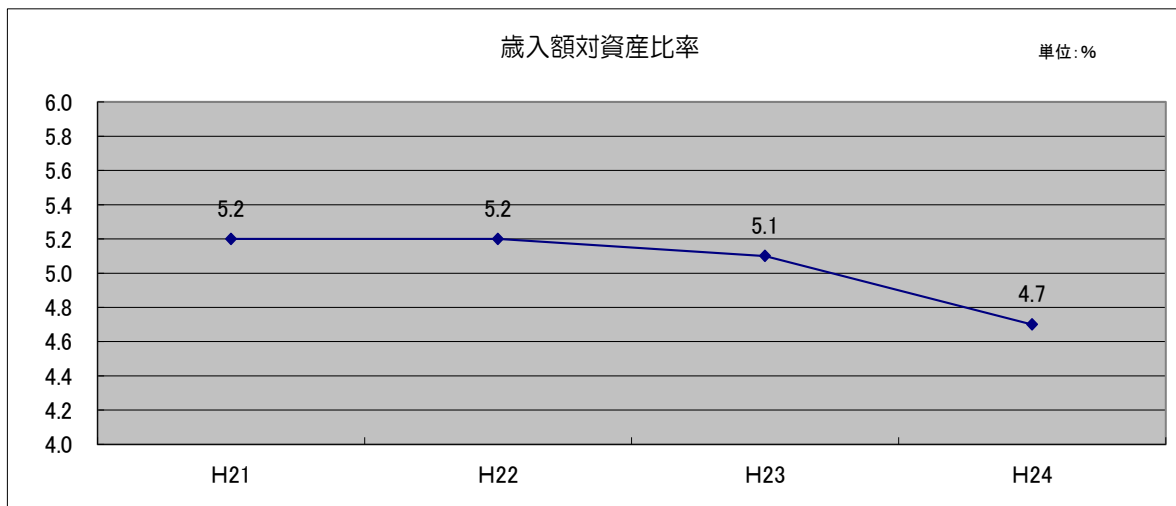
### ア 社会資本形成の世代間負担比率



社会資本形成の世代間負担比率については、過去及び現世代負担比率が上昇し、将来世代負担比率は減少していましたが、平成24年度は若干反転傾向となりました。

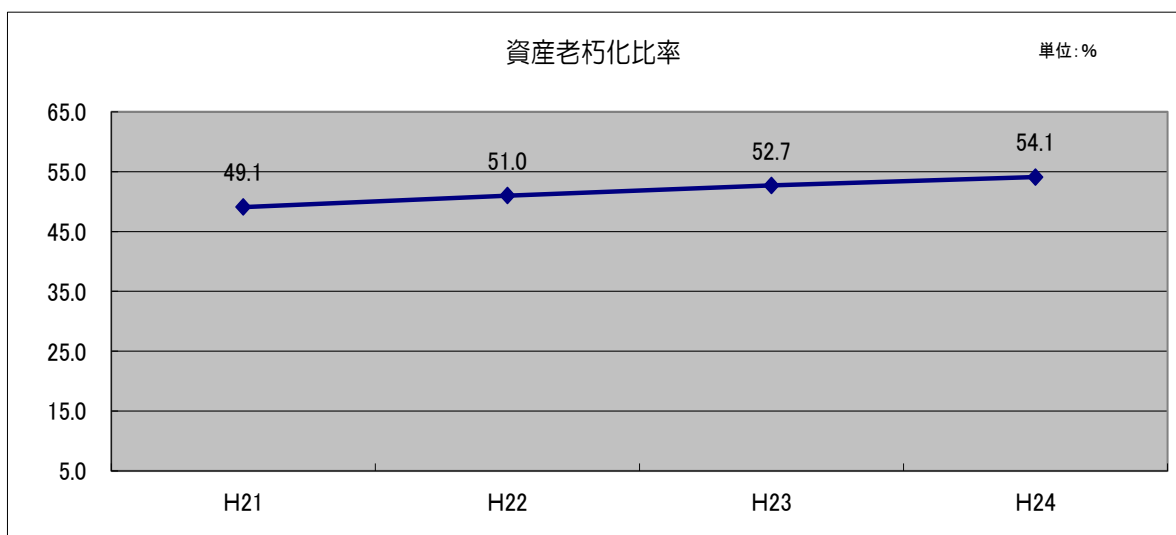
今後は社会資本整備の増加により将来世代負担比率の増加が見込まれています。

#### イ 歳入額対資産比率



歳入額対資産比率については、若干減少傾向にあります。現在形成されている資産について、およそ5年分の歳入が充当されている状況となっています。

#### ウ 資産老朽化比率

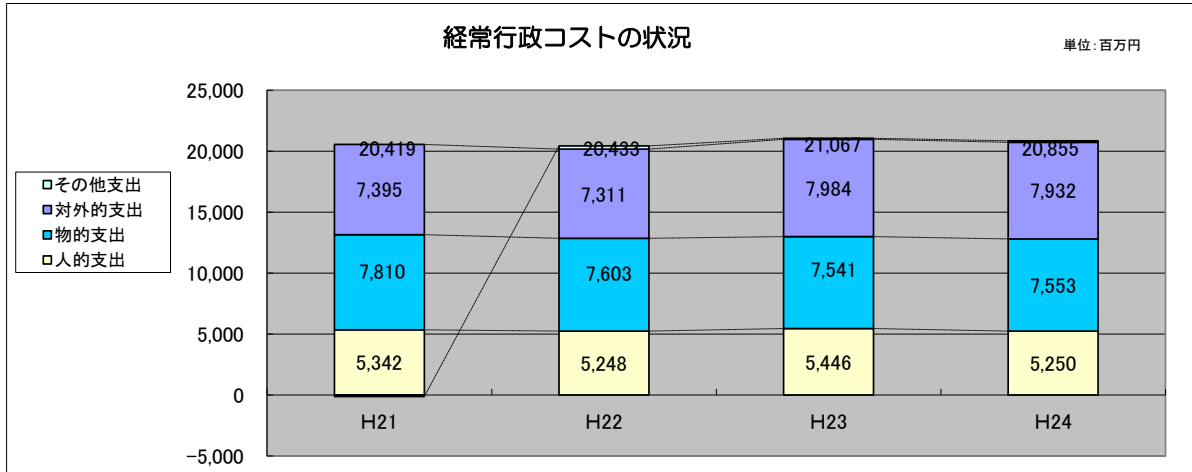


資産老朽化比率については、平均的な値（35～50%）を若干上回り、資産の老朽化が少しずつ進行している状況となっています。



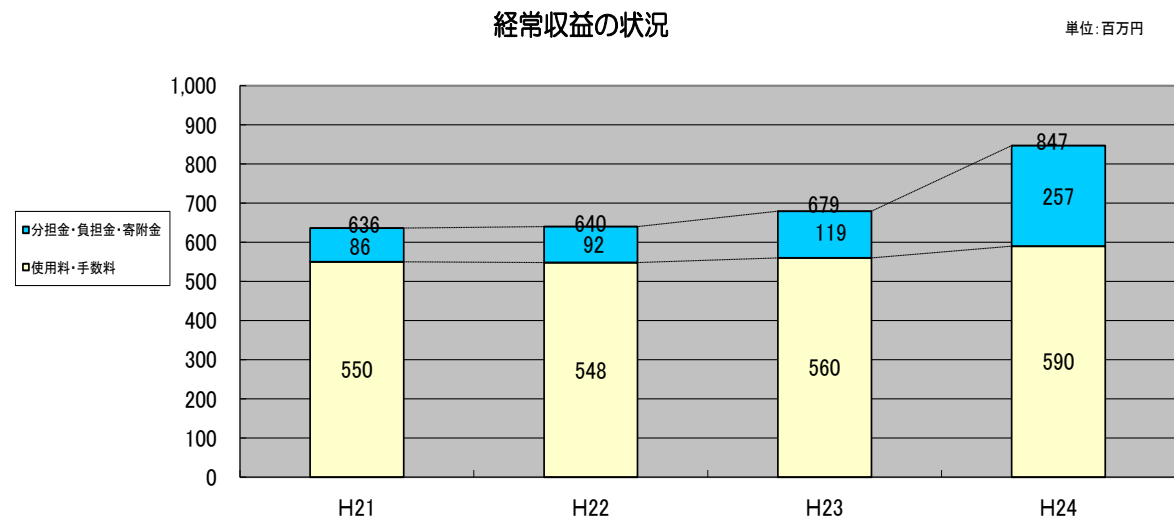
## (2) 行政コスト計算書

### ① 経常行政コストの状況



経常コストについて、平成21年度と24年度を比較すると、4億3千6百万円、約2.1パーセント増加しています。特に、対外的支出（社会保障給付費、補助金等）の増加傾向が目立ち、5億3千7百万円、約7.3パーセント増加しています。

### ② 経常収益の状況

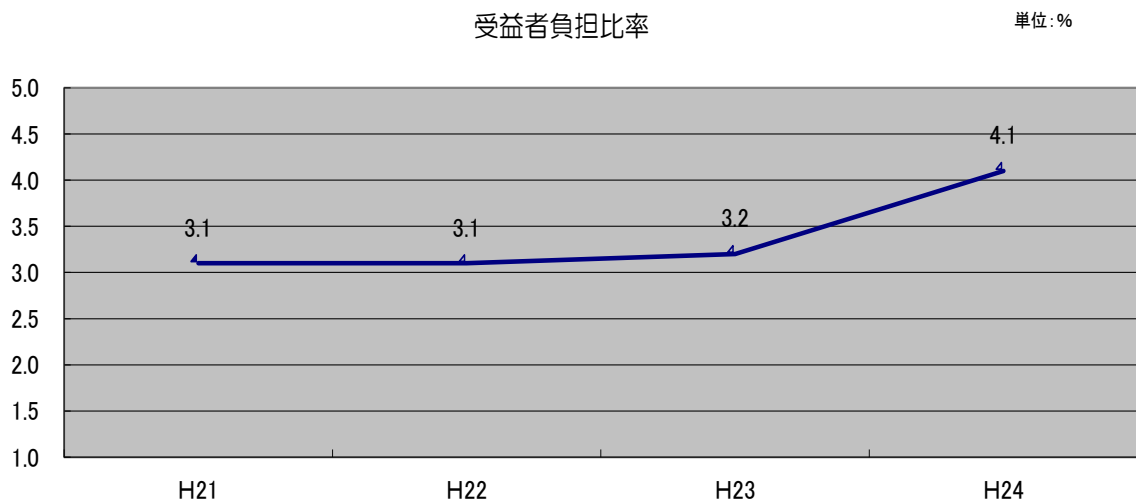


一方、分担金・負担金、使用料・手数料といった行政サービスに対する経常収益についても、平成21年度と24年度を比較すると、2億1千1百万円、約33.2パーセント増加しています。

### ③ 指標の状況

#### ア 受益者負担比率

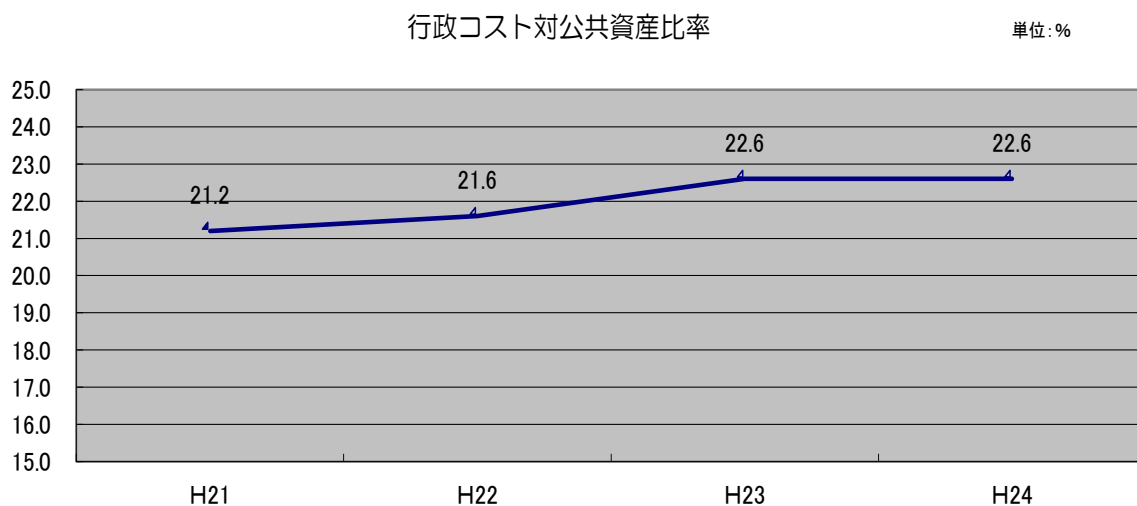
□



受益者負担比率については、平成24年度において前年度比0.9%上昇しましたが、平均的な値の範囲内（2～8%）の状況が続いています。

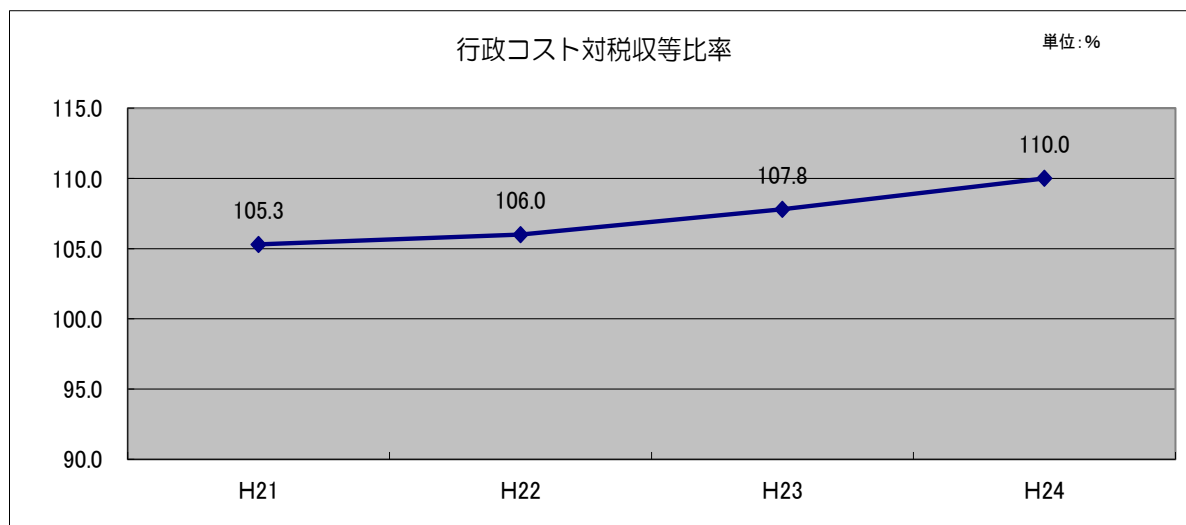
#### イ 行政コスト対公共資産比率

□



行政コスト対公共資産比率については、平均的な値の範囲内（10～30%）ですが、徐々に増加しており、資産を活用するためのコストが増加傾向にあることが見て取れます。

## ウ 行政コスト対税収等比率

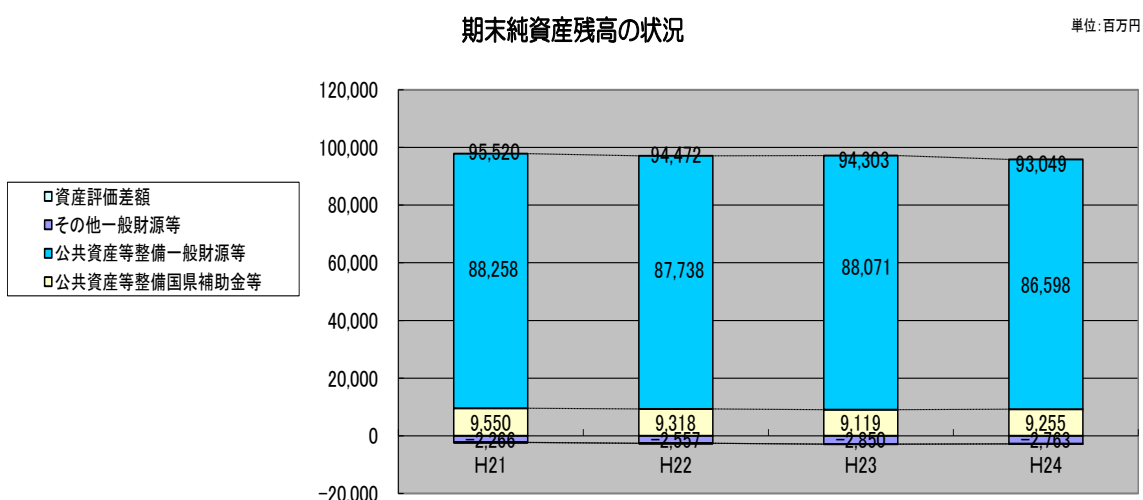


行政コスト対税収等比率については、平均的な値の範囲内（90～110%）の上限に近づき、100パーセントを上回る状況が続く中で、過去からの蓄積資産が取り崩されたか、将来へ引き継ぐ負担が増加している状況が続いていることわかります。

### (3) 純資産変動計算書

#### ① 期末純資産残高の状況

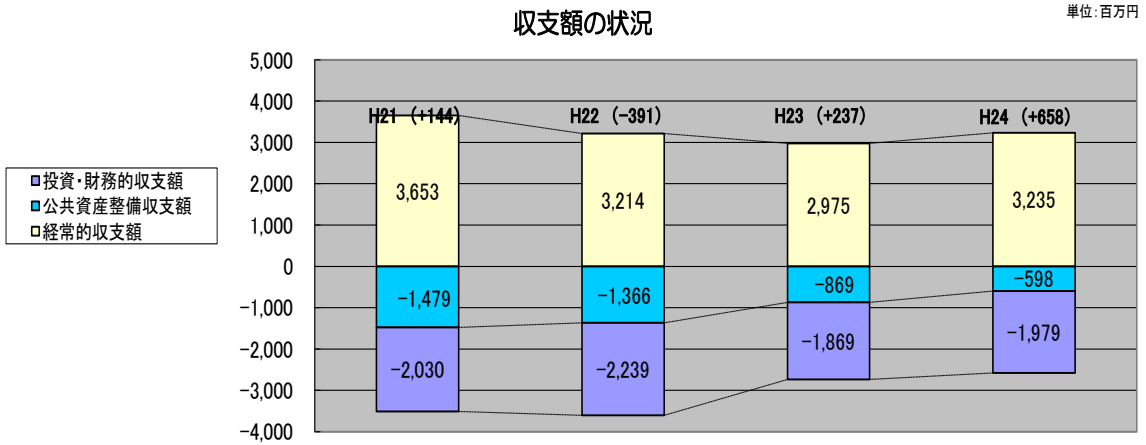
□



期末純資産残高の推移ですが、若干ながら年々減少を続けています。平成21年度から24年度の間で、全体として24億7千1百万円減少しています

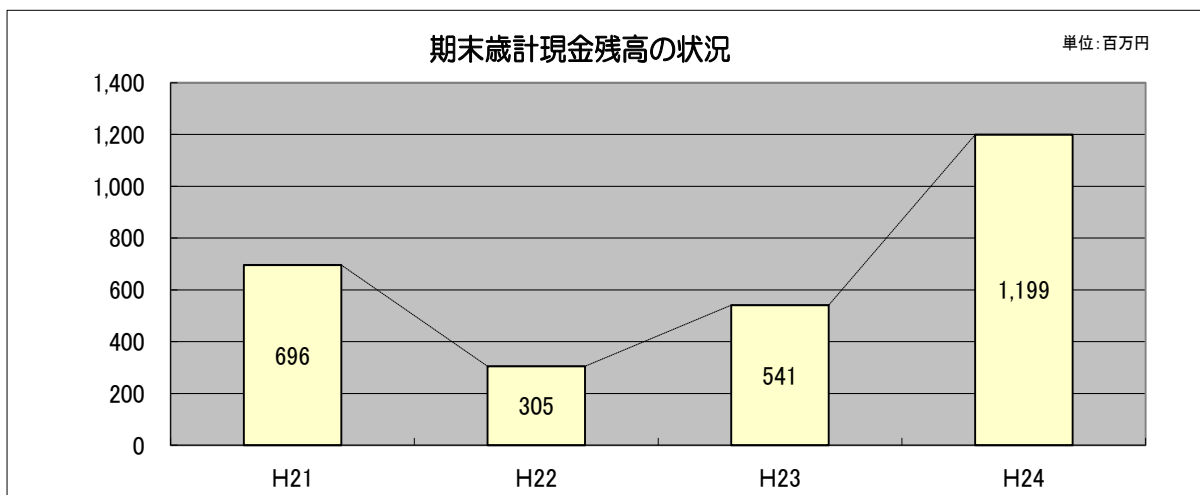
## (4) 資金収支計算書

### ① 収支額の状況



経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の各収支額ですが、経常的収支額における黒字幅が前年度に比較し拡大し、公共資産整備収支額及び投資・財務的収支額における赤字幅は縮小しました。平成24年度は合計で6億5千8百万円の黒字となり、期末歳計現金に積み上がりました。

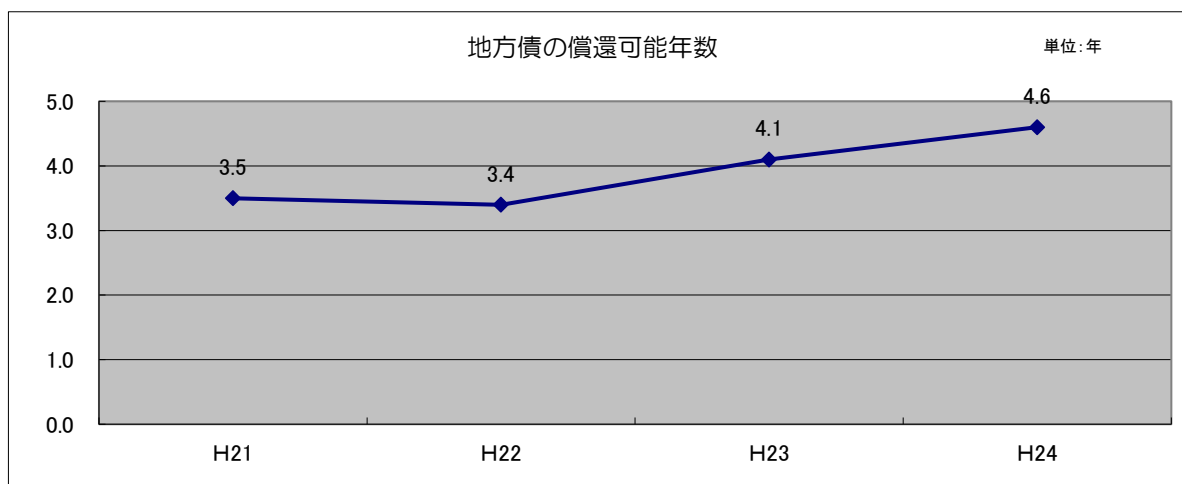
### ② 期末歳計現金残高の状況



上記のとおり、平成24年度は6億5千8百万円の黒字が積み上がり、期末歳計現金残高が11億9千9百万円に増加しました。

### ③ 指標の状況

#### ア 地方債の償還可能年数



地方債の償還可能年数は、近年若干上昇していますが、平均的な値（3～9年）の範囲内となっています。

## 7 おわりに

作成した財務書類及び各種指標の分析を行った結果、資金収支計算書による収支額の状況や、将来世代負担比率の低さ等を勘案すると、本市の財務状況はおおむね健全な状況にあるといえます。

しかしながら、資産老朽化比率が平均的な値を上回るなど、公共資産の老朽化対策が本市においても課題となっています。今後予測される公共施設の大規模改修や建て替え時には、市民ニーズを踏まえた上で、施設の統廃合も含めた検討を行っていく必要があります。同時に、道路、上下水道といったインフラ資産も適切な維持管理を行い、長寿命化や更新費用の平準化を図っていくことが重要です。

一方で、行政コスト対税収等比率が100%を上回る状況が常態化しており、経常的な行政コストを市税収入等でまかなえない状況が続いています。市では平成25年度に「持続可能な財政構造確立のための集中的取組み」を策定し、受益者負担の見直し、物件費の削減、人件費の抑制、歳入確保対策等に取り組み、現状の財源不足に対応することとしています。

今後も、各種財政状況の分析を行い、情報を市民と共有しながら、持続的な行財政運営に努めてまいります。

# 財 務 4 表

(普通会計分)

(市全体分)

(連 結 分)

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方	貸		方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		8,242,510
①生活インフラ・国土保全	51,025,881		(2) 長期未払金		
②教育	28,143,681		①物件の購入等	0	
③福祉	1,699,740		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	4,425,145		③その他	0	
⑤産業振興	2,169,837		長期未払金計		0
⑥消防	1,493,357		(3) 退職手当引当金		5,479,040
⑦総務	3,016,530		(4) 損失補償等引当金		0
有形固定資産合計		91,974,171	固定負債合計		13,721,550
(2) 売却可能資産		238,662			
公共資産合計		92,212,833			
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債		966,062
①投資及び出資金	4,040,193		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0
②投資損失引当金	0		(3) 未払金		0
投資及び出資金計		4,040,193	(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(2) 貸付金		150,927	(5) 賞与引当金		273,983
(3) 基金等			流動負債合計		1,240,045
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	2,684,032		<b>負債合計</b>		14,961,595
③土地開発基金	2,317,375				
④その他定額運用基金	3,000		<b>[純資産の部]</b>		
⑤退職手当組合積立金	1,178,695		1 公共資産等整備国県補助金等		9,254,640
基金等計		6,183,102	2 公共資産等整備一般財源等		86,598,563
(4) 長期延滞債権		431,678	3 その他一般財源等		△ 2,762,870
(5) 回収不能見込額		△ 59,553	4 資産評価差額		△ 41,432
投資等合計		10,746,347	<b>純資産合計</b>		93,048,901
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	3,423,748				
②減債基金	270,022				
③歳計現金	1,199,371				
現金預金計		4,893,141			
(2) 未収金					
①地方税	152,614				
②その他	5,563				
③回収不能見込額	△ 2				
未収金計		158,175			
流動資産合計		5,051,316			
<b>資産合計</b>		108,010,496	<b>負債・純資産合計</b>		108,010,496

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,707,832 千円
	②教育	48,505 千円
	③福祉	474,775 千円
	④環境衛生	303,650 千円
	⑤産業振興	1,447,570 千円
	⑥消防	119,557 千円
	⑦総務	329,023 千円
	計	5,430,912 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	932,485 千円
	②地方債	395,576 千円
	③一般財源等	4,102,851 千円
	計	5,430,912 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,439,862 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,616,724 千円
※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,521,527千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項 目	金 額	[ 内 訳 ]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	24,906,415 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,208,572 千円	9,208,572 千円	
債務負担行為支出予定額	1,396,360 千円	1,396,360 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	8,061,120 千円		8,061,120 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,940,018 千円		1,940,018 千円
退職手当負担見込額	4,300,345 千円	4,300,345 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	26,129,486 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,029,283 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,135,353 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,964,850 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,223,071 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は29,431,843千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,757,546千円です。



# 行政コスト計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	4,625,061	22.2%	304,803	857,071	625,596	220,979	142,626	925,153	1,311,017	237,815			1
(2)退職手当引当金繰入等	351,239	1.7%	△ 13	40,244	41,489	28,857	7,147	64,468	141,023	28,024			0
(3)賞与引当金繰入額	273,983	1.3%	18,056	50,772	37,060	13,091	8,449	54,805	77,663	14,088			△ 1
小計	5,250,283	25.2%	322,846	948,087	704,145	262,927	158,222	1,044,426	1,529,703	279,927			0
2 (1)物件費	4,340,446	20.8%	401,002	1,247,553	188,618	1,641,127	50,361	129,502	664,724	17,559			0
(2)維持補修費	226,727	1.1%	68,228	70,826	1,639	48,971	10,534	2,731	23,617	181			
(3)減価償却費	2,986,270	14.3%	1,207,150	825,811	87,385	396,377	148,156	150,151	171,240				
小計	7,553,443	36.2%	1,676,380	2,144,190	277,642	2,086,475	209,051	282,384	859,581	17,740	0		0
3 (1)社会保障給付	3,786,260	18.2%		32,181	3,751,259	2,820							
(2)補助金等	1,102,040	5.3%	9,072	133,271	330,544	112,756	152,836	90,241	266,978	6,342			0
(3)他会計等への支出額	2,660,029	12.8%	646,603	0	1,490,139	401,367	121,000	7,523	△ 6,603				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	383,980	1.8%	201,921	0	0	31,623	49,203	97,543	3,690				0
小計	7,932,309	38.0%	857,596	165,452	5,571,942	548,566	323,039	195,307	264,065	6,342			0
4 (1)支払利息	136,112	0.7%									136,112		
(2)回収不能見込計上額	△ 16,824	-0.1%										△ 16,824	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	119,288	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	136,112	△ 16,824	0
経常行政コスト a	20,855,323		2,856,822	3,257,729	6,553,729	2,897,968	690,312	1,522,117	2,653,349	304,009	136,112	△ 16,824	0
(構成比率)			13.7%	15.6%	31.4%	13.9%	3.3%	7.3%	12.7%	1.5%	0.7%	-0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	590,249		73,517	65,242	117,318	192,451	0	32,864	28,200	0	0		0	80,657
2 分担金・負担金・寄附金 c	257,038		144,437	532	109,735	2,334	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	847,287		217,954	65,774	227,053	194,785	0	32,864	28,200	0	0		0	80,657
d/a	4.06%		7.6%	2.0%	3.5%	6.7%	0.0%	2.2%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	20,008,036		2,638,868	3,191,955	6,326,676	2,703,183	690,312	1,489,253	2,625,149	304,009	136,112	△ 16,824	0	△ 80,657

# 純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	94,303,304	9,118,802	88,070,545	△ 2,849,811	△ 36,232
純経常行政コスト	△ 20,008,036			△ 20,008,036	
一般財源					
地方税	13,143,080			13,143,080	
地方交付税	117,996			117,996	
その他行政コスト充当財源	1,787,935			1,787,935	
補助金等受入	3,696,605	562,732		3,133,873	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,309			△ 5,309	
公共資産除売却損益	18,436			18,436	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			714,912	△ 714,912	
公共資産処分による財源増		0	0	△ 831	831
貸付金・出資金等への財源投入			270,825	△ 270,825	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 548,053	548,053	0
減価償却による財源増		△ 426,894	△ 2,559,376	2,986,270	0
地方債償還に伴う財源振替			721,535	△ 721,535	
資産評価替えによる変動額	△ 6,031				△ 6,031
無償受贈資産受入	0				0
その他	921	0	△ 71,825	72,746	
期末純資産残高	93,048,901	9,254,640	86,598,563	△ 2,762,870	△ 41,432

# 資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,423,226
物件費	4,340,446
社会保障給付	3,786,260
補助金等	1,102,040
支払利息	136,112
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,807,307
その他支出	232,036
支 出 合 計	16,827,427
地方税	13,217,113
地方交付税	117,996
国県補助金等	3,053,526
使用料・手数料	590,419
分担金・負担金・寄附金	109,751
諸収入	505,845
地方債発行額	233,860
基金取崩額	991,455
その他収入	1,242,503
収 入 合 計	20,062,468
経 常 的 収 支 額	3,235,041

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,091,980
公共資産整備補助金等支出	383,980
他会計等への建設費充当財源繰出支出	58,744
支 出 合 計	2,534,704
国県補助金等	643,079
地方債発行額	1,022,540
基金取崩額	106,632
その他収入	164,824
収 入 合 計	1,937,075
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 597,629

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	219,916
基金積立額	285,750
定額運用基金への繰出支出	6,603
他会計等への公債費充当財源繰出支出	815,533
地方債償還額	923,562
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,251,364
国県補助金等	0
貸付金回収額	196,420
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	56,512
その他収入	18,913
収 入 合 計	271,845
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,979,519

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	657,893
期首歳計現金残高	541,478
期末歳計現金残高	1,199,371

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,812,866	千円
繰越金	△ 541,478	千円
地方債発行額	△ 1,256,400	千円
財政調整基金等取崩額	△ 926,003	千円
支出総額	△ 21,613,495	千円
地方債元利償還額	1,059,674	千円
財政調整基金等積立額	270,865	千円
基礎的財政収支	△ 193,971	千円

# 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
71,319,728	8,242,510
②教育	②公営事業地方債
28,143,681	15,509,657
③福祉	地方債計
1,699,740	23,752,167
④環境衛生	(2) 長期未払金
23,338,880	0
⑤産業振興	(3) 引当金
8,094,889	6,015,206
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,493,357	5,970,182
⑦総務	(うちその他の引当金)
3,016,530	45,024
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	29,767,373
有形固定資産計	
137,106,805	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
1,527	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,855,819
238,662	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
137,346,994	(3) 未払金
	12,838
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
2,890,193	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	301,981
155,376	(6) その他
(3) 基金等	13,977
6,334,391	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	2,184,615
1,134,860	
(5) その他	負債合計
0	31,951,988
(6) 回収不能見込額	
△ 180,656	
投資等合計	
10,334,164	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	122,285,339
5,958,353	
(2) 未収金	
593,271	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
4,556	
(5) 回収不能見込額	
△ 11	
流動資産合計	
6,556,169	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
154,237,327	154,237,327

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,025,293	15.5%	379,695	857,071	818,224	325,499	170,818	925,153	1,311,017	237,815			1
(2)退職手当等引当金繰入等	384,818	1.2%	20,867	40,244	74,422	28,857	△ 13,087	64,468	141,023	28,024			0
(3)賞与引当金繰入額	301,981	0.9%	23,486	50,772	48,586	22,088	10,494	54,805	77,663	14,088			△ 1
小計	5,712,092	17.7%	424,048	948,087	941,232	376,444	168,225	1,044,426	1,529,703	279,927			0
2 (1)物件費	5,876,330	18.2%	690,275	1,247,553	437,585	2,607,995	81,137	129,502	664,724	17,559			0
(2)維持補修費	280,915	0.9%	90,503	70,826	1,639	77,976	13,442	2,731	23,617	181			
(3)減価償却費	4,334,771	13.4%	1,948,017	825,811	87,385	836,127	316,040	150,151	171,240	0			
小計	10,492,016	32.4%	2,728,795	2,144,190	526,609	3,522,098	410,619	282,384	859,581	17,740	0		0
3 (1)社会保障給付	11,103,828	34.3%		32,181	11,068,827	2,820							
(2)補助金等	3,417,658	10.6%	9,072	133,271	2,646,162	112,756	152,836	90,241	266,978	6,342			0
(3)他会計等への支出額	535,286	1.7%	6,603	0	333,919	201,367	0	0	△ 6,603	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	383,980	1.2%	201,921	0	0	31,623	49,203	97,543	3,690	0			0
小計	15,440,752	47.7%	217,596	165,452	14,048,908	348,566	202,039	187,784	264,065	6,342			0
4 (1)支払利息	552,184	1.7%									552,184		
(2)回収不能見込計上額	△ 48,924	-0.2%										△ 48,924	
(3)その他行政コスト	208,773	0.6%	6,395	0	161,464	40,914	0	0	0	0			0
小計	712,033	2.2%	6,395	0	161,464	40,914	0	0	0	0	552,184	△ 48,924	0
経常行政コスト a	32,356,893		3,376,834	3,257,729	15,678,213	4,288,022	780,883	1,514,594	2,653,349	304,009	552,184	△ 48,924	0
(構成比率)			10.4%	10.1%	48.5%	13.3%	2.4%	4.7%	8.2%	0.9%	1.7%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	590,249		73,517	65,242	117,318	192,451	0	32,864	28,200	0	0		0	80,657
2 分担金・負担金・寄附金	3,933,369		216,671	532	3,623,328	65,478	27,360	0	0	0	0		0	0
3 保険料	2,761,415				2,761,415									
4 事業収益	1,976,945		606,974	0	12,626	1,333,140	24,205	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	177,226		6,444	0	67,114	91,188	12,480	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	1		0	0	0	1	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	9,439,205		903,606	65,774	6,581,801	1,682,258	64,045	32,864	28,200	0	0		0	80,657
b/a	29.2%		26.8%	2.0%	42.0%	39.2%	8.2%	2.2%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	22,917,688		2,473,228	3,191,955	9,096,412	2,605,764	716,838	1,481,730	2,625,149	304,009	552,184	△ 48,924	0	△ 80,657

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	123,337,655				
純経常行政コスト	△ 22,917,688				
一般財源					
地方税	13,143,080				
地方交付税	117,996				
その他行政コスト充当財源	1,787,935				
補助金等受入	6,832,648				
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,309				
公共資産除売却損益	18,436				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
損失補償等引当金繰入等	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	△ 6,031				
無償受贈資産受入	126,959				
その他	△ 150,342				
期末純資産残高	122,285,339	0	0	0	0

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,828,098
物件費	5,876,140
社会保障給付	11,103,828
補助金等	3,417,658
支払利息	552,184
その他支出	961,730
支 出 合 計	27,739,638
地方税	13,217,113
地方交付税	117,996
国県補助金等	5,904,643
使用料・手数料	590,419
分担金・負担金・寄附金	3,686,488
保険料	2,734,525
事業収入	1,981,969
諸収入	664,147
地方債発行額	233,860
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	65,452
その他収入	1,261,429
収 入 合 計	30,458,041
経 常 的 収 支 額	2,718,403

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,470,048
公共資産整備補助金等支出	383,980
支 出 合 計	3,854,028
国県補助金等	928,005
地方債発行額	1,684,740
長期借入金借入額	0
基金取崩額	106,632
その他収入	332,675
収 入 合 計	3,052,052
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 801,976

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	219,916
基金積立額	14,885
定額運用基金への繰出支出	6,603
地方債償還額	1,822,449
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	66,658
支 出 合 計	2,130,511
国県補助金等	0
貸付金回収額	196,420
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	56,512
収益事業純収入	0
その他収入	18,913
収 入 合 計	271,845
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,858,666

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	57,761
期首資金残高	5,900,592
期末資金残高	5,958,353

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方		
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	71,563,908		①普通会計地方債	8,253,188
②教育	28,143,681		②公営事業地方債	15,509,657
③福祉	1,699,740		地方公共団体計	23,762,845
④環境衛生	34,195,844		(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,094,889		①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,493,357		②地方三公社長期借入金	1,395,739
⑦総務	3,091,681		③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0		関係団体計	1,395,739
⑨その他	34		(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	148,283,134		(4) 引当金	6,195,622
(2) 無形固定資産	18,869		(うち退職手当等引当金)	6,098,206
(3) 売却可能資産	313,170		(うちその他の引当金)	97,416
公共資産合計	148,615,173		(5) その他	0
2 投資等			固定負債合計	31,354,206
(1) 投資及び出資金	256,228		2 流動負債	
(2) 貸付金	166,689		(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,466,756		①地方公共団体	1,855,819
(4) 長期延滞債権	1,134,860		②関係団体	0
(5) その他	0		翌年度償還予定額計	1,855,819
(6) 回収不能見込額	△ 180,656		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	7,843,877		(3) 未払金	133,228
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	557
(1) 資金	6,871,678		(5) 賞与引当金	302,314
(2) 未収金	676,136		(6) その他	14,361
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計	2,306,279
(4) その他	8,508		負債合計	33,660,485
(5) 回収不能見込額	△ 11			
流動資産合計	7,556,311		純資産合計	130,360,489
4 繰延勘定		5,613		
資産合計	164,020,974		負債及び純資産合計	164,020,974



連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,118,373	13.6%	379,832	857,071	820,603	400,631	170,818	936,439	1,315,135	237,843			1
(2)退職手当等引当金繰入等	977,541	2.6%	20,867	40,244	74,422	38,941	△ 13,087	64,468	723,662	28,024			0
(3)賞与引当金繰入額	302,314	0.8%	23,486	50,772	48,660	22,088	10,494	54,805	77,922	14,088			△ 1
小計	6,398,228	17.0%	424,185	948,087	943,685	461,660	168,225	1,055,712	2,116,719	279,955			0
2 (1)物件費	6,228,272	16.6%	690,741	1,247,553	457,077	2,885,843	81,137	180,571	667,773	17,577			0
(2)維持補修費	337,053	0.9%	90,503	70,826	1,639	134,114	13,442	2,731	23,617	181			
(3)減価償却費	4,607,876	12.3%	1,948,051	825,811	87,385	1,107,790	316,040	150,151	172,648	0			
小計	11,173,201	29.7%	2,729,295	2,144,190	546,101	4,127,747	410,619	333,453	864,038	17,758	0		0
3 (1)社会保障給付	15,627,399	41.6%		32,181	15,591,980	3,238							
(2)補助金等	3,036,652	8.1%	9,180	133,271	2,288,909	137,030	152,836	41,846	267,238	6,342			0
(3)他会計等への支出額	204,314	0.5%	6,603	0	26,289	178,025	0	0	△ 6,603	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	383,980	1.0%	201,921	0	0	31,623	49,203	97,543	3,690	0			0
小計	19,252,345	51.2%	217,704	165,452	17,907,178	349,916	202,039	139,389	264,325	6,342			0
4 (1)支払利息	609,595	1.6%									609,595		
(2)回収不能見込計上額	△ 48,924	-0.1%										△ 48,924	
(3)その他行政コスト	226,259	0.6%	6,395	0	178,899	40,965	0	0	0	0			0
小計	786,930	2.1%	6,395	0	178,899	40,965	0	0	0	0	609,595	△ 48,924	0
経常行政コスト a	37,610,704		3,377,579	3,257,729	19,575,863	4,980,288	780,883	1,528,554	3,245,082	304,055	609,595	△ 48,924	0
(構成比率)			9.0%	8.7%	52.0%	13.2%	2.1%	4.1%	8.6%	0.8%	1.6%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	591,775		73,517	65,242	117,318	192,451	0	32,864	28,200	0	0		0	82,183
2 分担金・負担金・寄附金	6,610,693		216,671	532	5,713,603	65,478	27,360	0	0	0	0		0	587,049
3 保険料	2,761,415				2,761,415									
4 事業収益	2,863,604		606,974	0	12,626	2,219,799	24,205	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	211,559		6,444	0	95,972	96,663	12,480	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金等	3,043		0	0	0	3,043	0	0	0	0	0		0	
経常収益合計 b	13,042,089		903,606	65,774	8,700,934	2,577,434	64,045	32,864	28,200	0	0		0	669,232
b/a	34.7%		26.8%	2.0%	44.4%	51.8%	8.2%	2.2%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	24,568,615		2,473,973	3,191,955	10,874,929	2,402,854	716,838	1,495,690	3,216,882	304,055	609,595	△ 48,924	0	△ 669,232
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	----------	---	-----------

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	131,533,842					
純経常行政コスト	△ 24,568,615					
一般財源						
地方税	13,143,080					
地方交付税	117,996					
その他行政コスト充当財源	1,748,542					
補助金等受入	8,675,361					
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 5,309					
公共資産除売却損益	15,105					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	0					
臨時損益01	396					
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	1,521					
資産評価替えによる変動額	△ 6,031					
無償受贈資産受入	126,959					
その他	△ 422,358					
<b>期末純資産残高</b>	<b>130,360,489</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

# 連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,503,929
物件費	6,229,517
社会保障給付	15,627,394
補助金等	3,036,652
支払利息	609,595
その他支出	766,216
支 出 合 計	32,773,303
地方税	13,217,113
地方交付税	117,996
国県補助金等	7,747,939
使用料・手数料	591,945
分担金・負担金・寄附金	6,363,811
保険料	2,734,525
事業収入	2,867,029
諸収入	685,051
地方債発行額	236,838
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	124,967
その他収入	1,312,867
収 入 合 計	36,000,081
経 常 的 収 支 額	3,226,778

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,735,017
公共資産整備補助金等支出	383,980
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	4,118,997
国県補助金等	928,005
地方債発行額	1,728,820
長期借入金借入額	156,942
基金取崩額	106,632
その他収入	337,590
収 入 合 計	3,257,989
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 861,008

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	222,372
基金積立額	116,417
定額運用基金への繰出支出	6,603
地方債償還額	2,137,595
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	43,826
支 出 合 計	2,526,813
国県補助金等	0
貸付金回収額	196,420
基金取崩額	896
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	56,512
収益事業純収入	0
その他収入	66,867
収 入 合 計	320,695
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,206,118

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	159,652
期首資金残高	6,712,026
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,871,678

